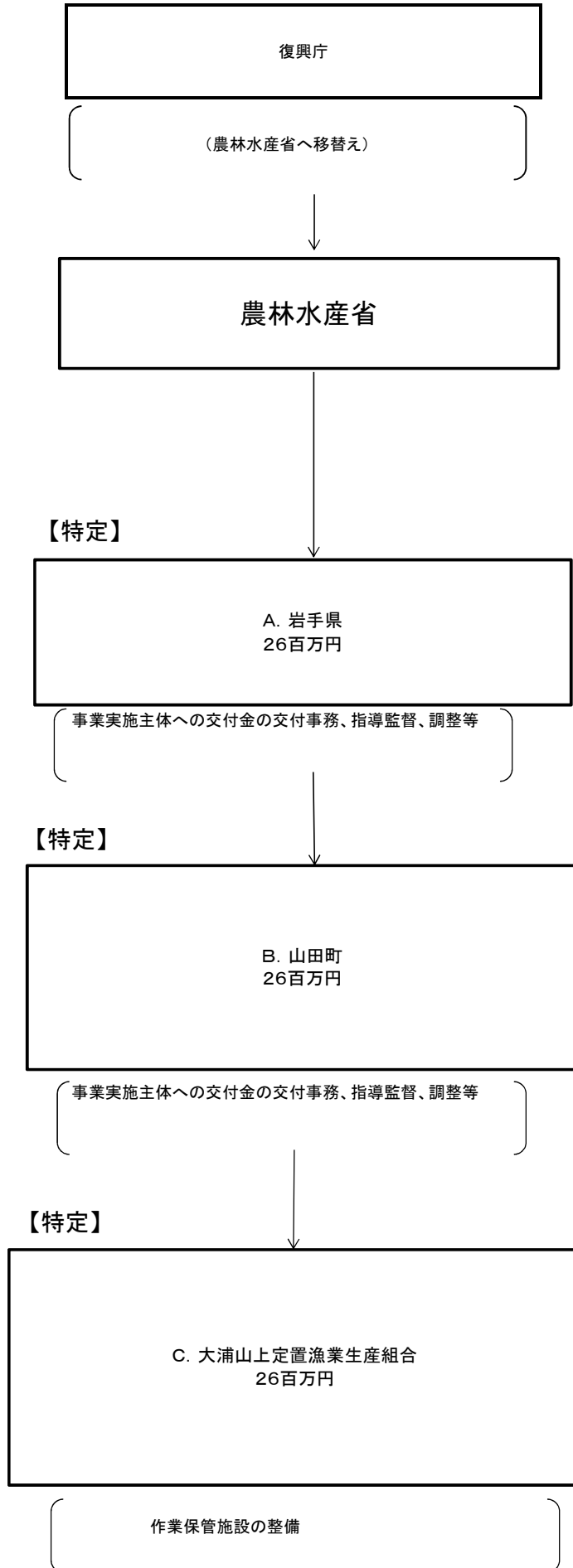


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	水産業共同利用施設復旧整備事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、漁業者等の共同利用施設や放流用種苗生産施設の再建が必須であり、そのために必要な支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等を整備する場合に、整備費の一部を助成。 ②被害を受けた漁港が必要最低限の機能回復を図るための施設(係船環、車止め等)及び漁港環境の復旧・防災対策に必要な施設を整備する場合、整備費の一部を助成。 (補助率 岩手県・宮城県・福島県:2/3、左記以外の道県:1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0399水産業共同利用施設復旧整備事業(復興関連事業)の予算額を参考記載しているもの	-	10,009(復興庁計上)	8,165(復興庁計上)	15,199(復興庁計上)
		補正予算	73,108	-	-	-	
		繰越し等	△71,871	71,871 △18,663	18,663		
	計	1,238	1,456	8,553	8,553		
	執行額	-	833	26			
	執行率(%)	-	67.3	1.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (34年度)	
	魚介類(食用)の消費量 (29.5kg/人年(平成22年度)→29.5kg/人年(平成34年度))	成果実績 kg/人年	-	-	来年度評価予定	29.5	
	達成度	%	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	漁協等の被災した共同利用施設の再建数	活動実績 (当初見込み) 件数	-	-	1 (206)	- (95)	
単位当たりコスト	26 (百万円/件)		算出根拠	24年度の執行額/24年度の活動実績(百万円/件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	8,165	15,199	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映させた結果、増額要求となった。			
計	8,165	15,199					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設を整備する場合に支援する事業であり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	不用は、未申請、契約残(入札残)等によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年度当初予算を活用した活動実績が当初見込みより少なかったのは、23年度補正予算の繰越分から優先的に執行したことから24年度当初予算の配分が遅れ、年度内に完成した施設が1施設となったものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額と予算額の乖離を改善するよう、H25年度においては地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額としたところ。 ・執行においては、活動実績が活性化するよう地方公共団体と連携して支援を実施している。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	漁業者等の共同利用施設のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等の整備や漁港環境の復旧に必要な施設整備に対して支援することにより、被災地域の水産業の復興と水産物の安定供給に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					90

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	山田町への交付	26			
計		26	計		0
B.山田町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	大浦山上定置漁業生産組合への交付	26			
計		26	計		0
C.大浦山上定置漁業生産組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	作業保管施設の建設設計・管理業務委託費として株式会社赤沼設計へ支払い	2			
工事費	作業保管施設の建設工事費として有限会社乙戸建設へ支払い	24			
計		26	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	山田町に対する補助金の交付事務	26	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田町	大浦山上定置漁業生産組合に対する補助金の交付事務	26	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大浦山上定置漁業生産組合	作業保管施設の整備	26		
		設計管理業務委託	2	3	93.3
		工事	24	3	93.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					